

四半期報告書

第107期 第1四半期

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成24年6月30日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 青木 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計財務部門統括 青木 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	294,939	294,530	1,216,096
経常利益（百万円）	30,020	21,814	110,027
四半期（当期）純利益（百万円）	15,183	15,676	52,435
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	24,160	31,198	41,395
純資産額（百万円）	548,538	562,941	549,704
総資産額（百万円）	994,700	985,922	991,272
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	29.08	30.04	100.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	29.07	30.03	100.43
自己資本比率（％）	54.0	56.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,583	2,778	125,032
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,883	△15,175	△48,952
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,366	△16,256	△86,163
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	86,516	106,166	129,737

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第107期より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、第106期についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の世界の景気は、弱い回復の中、欧州における政府債務危機の問題もあり、先行き不透明感が増えています。日本の景気は、緩やかに回復しつつありますが、依然として厳しい状況が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場は、前年同期に対し金額では横ばいに推移しましたが、消費者購入価格は、デフレの影響もあり低下しました。また、日本の化粧品市場は、前年同期の反動などにより2%ほど伸長しました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同期に対して0.1%減の2,945億円（為替変動の影響を除く実質1.0%増）となりました。コンシューマープロダクト事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業が貢献し、売り上げは堅調に推移しました。一方、ケミカル事業では、原料価格低下に伴う販売価格の改定により、売り上げは前年同期を下回りました。

利益面では、営業利益は207億円（対前年同期85億円減）、経常利益は218億円（対前年同期82億円減）となりました。当期は、新製品・改良品等の育成のための販売促進費の積極的な投資を行いました。一方、前年同期は、震災後、新製品・改良品等への販売促進費の投入が制約されたこと、及び海外のケミカル事業にて、原料価格の上昇に対応した販売価格の改定を行ったことで、利益水準が一時的に上昇しました。このため、前年同期との比較においては減益となりましたが、当初の予想通りに推移しました。四半期純利益は、当期での決算期変更決議に伴い、一部の連結子会社において繰延税金資産を計上したこともあり157億円（対前年同期5億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、291億円（売上高比率：9.9% 対前年同期86億円減）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1－3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	79.75円（82.33円）
ユーロ	106.31円（113.77円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。）

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.1%増の2,419億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

日本の売上高は、2.7%増の1,999億円となりました。環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、市場競争の激化やデフレの影響に対処しました。

アジアの売上高は、3.1%増の206億円（為替変動の影響を除く実質6.3%増）となりました。市場の成長が続く中、厳しい市場競争が続いていますが、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、11.9%減の136億円（為替変動の影響を除く実質9.4%減）となりました。市場は堅調ながら、前年同期に新製品の発売があったことや円高による為替変動の影響を受けました。

欧州の売上高は、11.4%減の137億円（為替変動の影響を除く実質5.9%減）となりました。市場は横ばいながら、市場競争の激化や円高による為替変動の影響を受けました。

営業利益は、新製品・改良品等の育成に積極的に取り組みましたが、前年同期では日本の利益水準が一時的に上昇したこともあり、前年同期を64億円下回る160億円となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.7%減の1,286億円（為替変動の影響を除く実質0.6%減）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場でセルフ化粧品への移行が続く中、売り上げは増加（0.3%増の610億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「うるり」、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、「コフレドール」が売り上げを伸ばしました。海外では、景気の減速懸念の影響もあり、売り上げは前年同期を下回りました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で「ピオレ」、「キュレル」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは台湾、香港、インドネシアでの「ピオレ」の好調などにより、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」の売上が伸長しました。

プレミアムヘアケア製品では、日本でシャンプー・リンス並びにヘアカラーが、競争激化により伸び悩んだことにより、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが、香港で順調に推移し、「エッセンシャル」が、台湾、香港で売り上げを伸ばしました。欧米では、前年同期に米州で発売した「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーの新製品効果が一巡し、売り上げは前年同期を下回りましたが、着実に消費者の支持を得ています。

営業利益は、化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組みましたが、プレミアムスキンケア・ヘアケア製品の広告宣伝費や販売促進費の投入により、前年同期を38億円下回る14億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、前年同期を39億円下回る97億円（売上高比率：7.5%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して7.4%増の462億円（為替変動の影響を除く実質7.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」の新製品が寄与し、売り上げは伸長しました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本、インドネシアで売り上げを伸ばし、ベビー用紙おむつは、日本で売り上げが伸長し、中国及びロシアでも好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品では、歯石の沈着を防ぐ歯みがき「クリアクリーンEX」を発売しましたが、競争の激化により、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、費用の節減やコストダウン活動などに取り組みましたが、新製品投入のための費用の増加もあり、前年同期を24億円下回る21億円となりました。

[ファブリック&ホームケア事業]

売上高は、前年同期に対して2.4%増の671億円（為替変動の影響を除く実質2.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは堅調に推移しました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭機能の高い「アタックNeo抗菌EXパワー」がユーザーを拡大しました。衣料用漂白剤では「ワイドハイターEXパワー」が好調に推移し、柔軟仕上げ剤では、水分や汗に触れて香りわきたつ「フレアフレグランス」が消費者の高い評価を得ました。アジアでは、インドネシアで「アタックイージー」が消費者の高い支持を獲得し、タイでは新しい濃縮粉末洗剤「アタック3D」を発売しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、前年同期を2億円下回る125億円となりました。

[ケミカル事業]

売上高は、原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、前年同期に対して5.2%減の615億円（為替変動の影響を除く実質2.7%減）となりました。

油脂製品では、原料価格低下に伴う販売価格の改定を実施しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めましたが、一部の対象業界の回復が遅れた影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、前年同期に比べ22億円下回る47億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、9,859億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金55億円、商品及び製品99億円であり、主な減少は、現金及び預金135億円、有価証券73億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産69億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億円減少し、4,230億円となりました。主な減少は、法人税等の支払いなどによる未払法人税等136億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億円増加し、5,629億円となりました。主な増加は、四半期純利益157億円及び為替換算調整勘定143億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い162億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、1,062億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、28億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益218億円、減価償却費191億円であり、主な減少は、法人税等の支払額189億円、たな卸資産の増減額70億円、仕入債務の増減額22億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、152億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73億円、及び関係会社出資金の払込による支出44億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△124億円となりました。前年同期と比べると、主に売上債権の減少によって、29億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、163億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額168億円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、120億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、欧州における政府債務危機の問題もあり、下振れするリスクも懸念されます。また、デフレが続く日本では、雇用情勢は依然として厳しく、不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況並びに為替相場の方向性も不安定な状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルに目指しています。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大を目指しています。欧米では、各国で展開する複数のビューティケア事業を、原則として一国一マネジメントに統合した一体的な運営を推進しています。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などに取り組んでいます。

(7) 販売実績

参考情報として販売実績を以下のとおり開示します。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	97,680	+0.8
ヒューマンヘルスケア事業	41,883	+8.7
ファブリック&ホームケア事業	60,348	+1.9
日本計	199,911	+2.7
アジア	20,635	+3.1
米州 (注) 2	13,629	△11.9
欧州	13,713	△11.4
内部売上消去等	△6,010	—
コンシューマープロダクツ事業計	241,878	+1.1
日本	30,599	△2.8
アジア	18,981	△15.3
米州	8,995	△0.3
欧州	14,202	△8.2
内部売上消去等	△11,300	—
ケミカル事業計	61,477	△5.2
小計	303,355	△0.3
消去	△8,825	—
合計	294,530	△0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期までアジアに含めていたオーストラリア及びニュージーランドの販売実績は、当期より米州へ組み替えております。比較のため、前年同四半期比も組み替えて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成24年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,212,501	526,212,501	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	526,212,501	526,212,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	526,213	—	85,424	—	108,889

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,845,900	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 521,804,500	5,218,045	同上
単元未満株式	普通株式 562,101	—	同上
発行済株式総数	526,212,501	—	—
総株主の議決権	—	5,218,045	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	3,845,900	—	3,845,900	0.73
計	—	3,845,900	—	3,845,900	0.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,483	71,975
受取手形及び売掛金	142,882	148,350
有価証券	46,798	39,542
商品及び製品	82,393	92,333
仕掛品	11,670	12,243
原材料及び貯蔵品	26,643	27,135
その他	38,195	35,951
貸倒引当金	△1,115	△1,311
流動資産合計	432,949	426,218
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,103,734	1,119,334
減価償却累計額	△863,156	△876,458
有形固定資産合計	240,578	242,876
無形固定資産		
のれん	165,614	164,398
商標権	53,583	49,213
その他	18,266	16,993
無形固定資産合計	237,463	230,604
投資その他の資産		
投資その他の資産	80,501	86,445
貸倒引当金	△219	△221
投資その他の資産合計	80,282	86,224
固定資産合計	558,323	559,704
資産合計	991,272	985,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,659	111,134
短期借入金	2,060	2,923
1年内償還予定の社債	—	49,999
1年内返済予定の長期借入金	5	7
未払法人税等	18,306	4,676
その他	143,880	137,594
流動負債合計	274,910	306,333
固定負債		
社債	49,999	—
長期借入金	50,049	50,054
退職給付引当金	45,026	44,701
その他	21,584	21,893
固定負債合計	166,658	116,648
負債合計	441,568	422,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	447,619	447,120
自己株式	△9,064	△9,059
株主資本合計	633,540	633,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,240
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△96,094	△81,789
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,697	△1,579
その他の包括利益累計額合計	△95,511	△81,127
新株予約権	1,238	1,209
少数株主持分	10,437	9,813
純資産合計	549,704	562,941
負債純資産合計	991,272	985,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	294,939	294,530
売上原価	124,527	128,545
売上総利益	170,412	165,985
販売費及び一般管理費	※1 141,166	※1 145,255
営業利益	29,246	20,730
営業外収益		
受取利息	208	235
受取配当金	94	99
持分法による投資利益	796	419
為替差益	—	182
その他	697	661
営業外収益合計	1,795	1,596
営業外費用		
支払利息	703	378
為替差損	121	—
その他	197	134
営業外費用合計	1,021	512
経常利益	30,020	21,814
特別利益		
固定資産売却益	21	43
関係会社株式売却益	—	270
その他	70	79
特別利益合計	91	392
特別損失		
固定資産除売却損	545	355
その他	1,210	17
特別損失合計	1,755	372
税金等調整前四半期純利益	28,356	21,834
法人税、住民税及び事業税	6,719	5,007
法人税等調整額	5,986	784
法人税等合計	12,705	5,791
少数株主損益調整前四半期純利益	15,651	16,043
少数株主利益	468	367
四半期純利益	15,183	15,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,651	16,043
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4	△96
為替換算調整勘定	8,454	15,007
持分法適用会社に対する持分相当額	13	126
在外子会社の退職給付債務調整額	46	118
その他の包括利益合計	8,509	15,155
四半期包括利益	24,160	31,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,320	30,059
少数株主に係る四半期包括利益	840	1,139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,356	21,834
減価償却費	19,409	19,110
受取利息及び受取配当金	△302	△334
支払利息	703	378
為替差損益(△は益)	323	149
持分法による投資損益(△は益)	△796	△419
固定資産除売却損益(△は益)	524	311
売上債権の増減額(△は増加)	△11,149	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,507	△6,954
仕入債務の増減額(△は減少)	7,040	△2,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	648	△756
その他	△9,429	△10,531
小計	19,820	20,580
利息及び配当金の受取額	921	1,608
利息の支払額	△969	△545
法人税等の支払額	△18,189	△18,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	2,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	4,357
有価証券の取得による支出	—	△5,002
有形固定資産の取得による支出	△7,900	△7,273
無形固定資産の取得による支出	△910	△630
長期前払費用の取得による支出	△1,308	△2,433
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△179	△147
長期貸付けによる支出	△507	△116
関係会社出資金の払込による支出	△5,826	△4,403
その他	△273	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,883	△15,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,205	724
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	24,993	—
長期借入金の返済による支出	△0	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△13,927	△14,919
少数株主への配当金の支払額	△31	△1,859
その他	△194	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,366	△16,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,039	4,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,627	△23,879
現金及び現金同等物の期首残高	143,143	129,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 86,516	※1 106,166

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
荷造及び発送費	16,531百万円	16,752百万円
広告宣伝費	19,869	22,027
販売促進費	13,581	14,612
給料手当及び賞与	30,637	30,556
研究開発費	11,645	11,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	77,985百万円	71,975百万円
有価証券勘定	14,167	39,542
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,621	△349
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△1,015	△5,002
現金及び現金同等物	86,516	106,166

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 第105期定時株主総会	普通株式	15,140	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、15,156百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、5月20日に自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて32,459百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において8,518百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 第106期定時株主総会	普通株式	16,176	31	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、16,193百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,747	43,021	65,549	239,317	55,622	294,939	—	294,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,201	9,201	△9,201	—
計	130,747	43,021	65,549	239,317	64,823	304,140	△9,201	294,939
セグメント利益 (営業利益)	5,164	4,449	12,727	22,340	6,955	29,295	△49	29,246

(注) セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,551	46,192	67,135	241,878	52,652	294,530	—	294,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,825	8,825	△8,825	—
計	128,551	46,192	67,135	241,878	61,477	303,355	△8,825	294,530
セグメント利益 (営業利益)	1,356	2,082	12,538	15,976	4,741	20,717	13	20,730

(注) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円08銭	30円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,183	15,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,183	15,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	522,080	521,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円07銭	30円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	162	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。